

金沢大学 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 年報2013

Venture Business Laboratory, Kanazawa University 2013 Annual Report

金沢大学先端科学・イノベーション推進機構
Organization of Frontier Science and Innovation, Kanazawa University



平成25年度VBL・インキュベーション施設プロジェクト紹介

■研究課題

エンジン系燃焼促進剤の開発及び実用化

瀧本 昭 (理工研究域機械工学系 教授)
下野 貴志 (株大智)

【本研究の背景・目的】

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」のかつてない被害と福島第一原子力発電事故、その後の我が国のエネルギー資源の脆弱性（自給率4%）の露呈とそれによる経済性の不安定化、また、中国の急速な経済発展に伴う化石燃料をエネルギー源とすること等から発生する粒子状物質（particulate matter）PM2.5による健康への影響などが重大な問題となっています。本研究は、以上の背景のもとその対策のためソーシャルイノベーション技術の一環として、ディーゼルやガソリンエンジンを対象に排気損失（未燃焼分の燃料約20~30%（※1））の低減化、CO₂排出量の削減・エンジン燃焼効率の改善による燃費の向上および諸法令（品確法、オフロード法）に対応した燃焼促進剤（助燃剤）の開発・普及することを目的としたものである。

【研究の成果】

本開発製品は、原材料（※2）を特殊セラミックス充填したプラント内で製造したものであり、車両・機械の燃料タンク内に微量（混合比1,000分の1）添加することによって燃料の油分子をクラスター化し、その効果としてエンジン燃焼効率の改善、燃費向上及び有害排出ガス成分削減（NO_x, H₂Sなど）に有用性を発揮する。

エンジン燃焼方式別に原材料、製造方法などを考慮し、
燃焼促進剤 K-S1(ディーゼルエンジン：軽油用)と
TK-M1(ガソリンエンジン：ガソリン用)の2種類を開発
し（図1, 2参照）、一般車両での走行テストを実施した。



図1, 2 商品外観

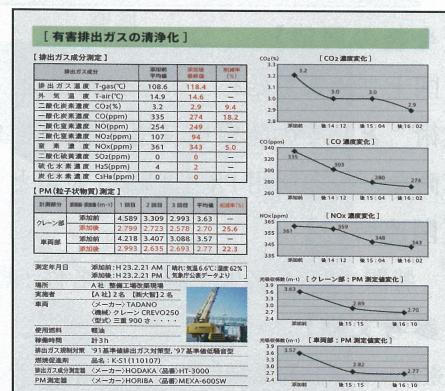
その結果、ディーゼルエンジン車両で平均12.9%，ガソリンエンジン車両で平均13.0%の燃費の向上結果が得られた。（※3）

また、同時に建設機械への評価実験も行い、様々な機械での燃費向上効果、有害排出ガス成分削減の効果が実証された。（表1, 2参考）

表1 国内各地の建設現場にて実証

| [各地の建設工事現場で実証!] | | | | | | |
|-----------------|-------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------|--|
| 測定対象 | 添加後 積算時間(h) | CO ₂ 削減率(%) | NO _x 削減率(%) | H ₂ S削減率(%) | ニオイ削減率(%) | |
| ①杭打機(発電機) | 2 | -27.0 | -31.1 | -75.9 | -87.2 | |
| ②杭打機(本体) | 2 | -13.0 | -10.9 | -61.2 | -83.9 | |
| ③バックホウ | 5 | -6.7 | -18.8 | -69.6 | -48.9 | |
| ④発動発電機 | 1 | -34.2 | -59.2 | -95.2 | -11.5 | |
| ⑤25tクレーン | 3 | -9.8 | -7.9 | -31.1 | -13.7 | |
| ⑥4tダンプ | 3 | -8.6 | -18.8 | -39.6 | -25.1 | |
| 平均削減率(%) | - | -16.6 | -24.5 | -62.1 | -45.1 | |

表2 有害排出ガス成分削減実証詳細



これら実証データを基にNETIS(国土交通省 新技術情報提供システム)に申請し、本促進剤が平成22年10月、液体系燃費向上技術としては日本で始めて登録された。

NETIS登録以降、各建設会社を始め復興事業としても本剤が採用され、全国の工事現場にて広く活用されている。(表3参照)

| 表3 燃焼促進剤 K-S1 活用状況一覧(NETIS登録以降) | | | |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------------|-----------|
| No. | 発注元 | 現場名 | 活用時期 |
| 国土交通省直轄工事 | | | |
| 「東北・関東・関西地区」 | | | |
| 1 | 防衛省 南関東防衛局 | 相模原米軍 低層住宅新設工事(神奈川県) | 平成23年10月~ |
| 2 | 国立大学法人 | 九州大学 国際研究所新営工事(福岡県) | 平成23年11月~ |
| 3 | 国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所 | 紀北東道路 粉河東改良工事(和歌山県) | 平成24年8月~ |
| 4 | 国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 | 近畿自動車道 紀勢線後呂地トンネル工事 | 平成24年8月~ |
| 5 | 国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 | 那智勝浦道路 金剛寺トンネル工事 | 平成24年10月~ |
| 6 | 国土交通省 関東地方整備局 | 上尾道路工事 | 平成24年8月~ |
| 7 | 西日本高速道路株式会社関西支社 | 舞鶴若狭自動車道春日IC料金所管理用道路新築工事(兵庫県) | 平成24年10月~ |
| 8 | 宮城県 | 気仙沼災害廃棄物処理業務(宮城県) | 平成25年1月 |
| 9 | 国土交通省 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 | 周参見第二トンネル(和歌山県) | 平成25年5月~ |
| 10 | 首都高速道路株式会社 | 首都高板橋熊野町JV工事(東京都) | 平成25年5月~ |
| 11 | 中日本高速道路株式会社 | 舞鶴若狭自動車道 小浜IC~三方IC舗装工事(福井県) | 平成25年5月~ |
| 12 | 国土交通省 東北地方整備局 三陸国道事務所 | 国道45号 田老第6トンネル工事(岩手県) | 平成25年7月~ |
| 13 | 国土交通省 北陸地方整備局 長岡国道事務所 | 国道289号八十里7号トンネル出張所(新潟県) | 平成25年8月~ |
| 14 | 中日本高速道路株式会社名古屋支社 | 新東名高速道路 新城舗装工事 | 平成25年11月~ |
| 「北陸地区」 | | | |
| No. | 発注元 | 現場名 | 活用時期 |
| 1 | 国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 | 片掛工区 除雪作業(富山県) | 平成23年1月~ |
| 2 | 国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 | 国道8号線 道路整備工事(富山県) | 平成23年7月~ |
| 3 | 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 北陸新幹線 枕野トンネル付近揚水試験他(富山県) | 平成24年3月~ |
| 4 | 国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 | 能越道 脇地盤改良その3工事(富山県) | 平成24年2月~ |
| 5 | 国土交通省 北陸地方整備局 富山河川国道事務所 | 能越道 脇道路その2工事(富山県) | 平成25年7月~ |

気仙沼災害廃棄物処理業務現場 焼却炉(宮城県)



| 場所 | 使用機械 | 対策項目 | 無対策時 | | | 対策によるCO ₂ 削減率 | CO ₂ 削減量 [t-CO ₂] |
|----|-----------------|--------------------------|--|---------------|---|--------------------------|--|
| | | | CO ₂ 排出 量 (kg-CO ₂ /L) | 燃料使用量 (kL) | CO ₂ 換算量 [t-CO ₂] | | |
| 場外 | ダンプトラック | エコドライブ教育 | 2.62 | 5,923 | 15,517 | 10% | 1,552 |
| | 油圧ショベル | エンジン出力制御バー eco-3 使用 | 2.62 | 4,778 | 12,517 | 10% | 1,252 |
| | 油圧ショベル、油圧式クレーン他 | 燃焼促進剤 K-S1 を添加 | 2.62 | 6,337 | 16,598 | 10% | 1,660 |
| | 油圧式クレーン | 油圧式クレーンの現地駐機 | 2.62 | 10 | 26 | 81% | 21 |
| 場内 | 発電機 | 燃焼促進剤 K-S1 を添加 | 2.62 | 3,308 | 8,666 | 10% | 866 |
| | 発電機 | 容量低減装置を設置 バイオディーゼルを添加 | 2.62 | 2,977 | 7,800 | 10% | 780 |
| | 焼却炉 | 排ガスの熱を温水として回収 | 2.62 | 108 | 307 | 100% | 307 |
| | | 合計 | - | 23,489 | 61,555 | 11% | 6,562 |

【今後の展望】

国土交通省を始めとする公的機関、建設企業などでの実績をさらに積み重ね、“有用な新技術”としての認定を目標とする。また同時に据置型大型発動発電機、鉱業所での超大型車両などへの活用PRやPM2.5対策としての効果の検証をすすめる。

【関連特許】

特開 2011-57901 (発明の名称：燃焼促進剤)

【参考文献】

- ・※1 マツダ技報No.29(2011)新世代技術「SKY ACTIVパワートレイン」：(石野勲雄, 伊藤あづさ)
- ・※2 軽油と灯油(Diesel Fuel & Kerosine)：(理工研究域機械工学系 濑本昭)
- ・※3 共同研究課題 燃焼促進剤 K-S1, TK-M1 テストデータ評価報告書：(理工研究域機械工学系 濑本昭)